



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所 東
 コード番号 6613 URL <https://www.qdlaser.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 充
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 幸野谷 信次 (TEL) 044(333)3338
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	547	61.1	△276	—	△276	—	△260	—
2021年3月期第2四半期	339	—	△392	—	△419	—	△581	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第2四半期	△7.52		—					
2021年3月期第2四半期	△23.14		—					

- (注) 1. 当社は、2021年3月期第2四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 3. 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,271	3,637	85.2
2021年3月期	4,675	3,808	81.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,637百万円 2021年3月期 3,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,260	40.8	△533	—	△505	—	△508	—	△14.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	34,830,380株	2021年3月期	34,584,180株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	80株	2021年3月期	80株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	34,658,000株	2021年3月期2Q	25,132,380株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開により回復基調となっております。一方、我が国においてはワクチン接種の遅れなどから新型コロナウイルス感染症の第5波が拡大し、緊急事態宣言が全国規模で発出されるなど、引き続き経済の停滞や需要の低迷などが継続していましたが、期間の終盤になって新規感染者数が減少するなど明るい兆しも見え始めてきました。しかしながら、第6波の到来も予見されるなど、今後も先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況の中、当社ではテレワークやオフピーク出社を引き続き活用し、新型コロナウイルス感染症対策と生産性の維持の両立を図り、「人の可能性を照らせ。」のコーポレートスローガンのもと、製品の開発・販売を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は547,408千円（前年同期比61.1%増）、レーザデバイス事業では半期での黒字化を達成したもののレーザアイウェア事業立ち上げ途上のために依然として販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損失は276,695千円（前年同期は営業損失392,334千円）、経常損失は276,677千円（前年同期は経常損失419,872千円）、四半期純損失は260,740千円（前年同期は四半期純損失581,707千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

a. レーザデバイス事業

当第2四半期累計期間におきましては精密加工用DFBレーザ、バイオ検査装置用小型可視レーザ、センサ用高出力レーザ及び開発受託の受注が増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は513,638千円（前年同期比57.9%増）、セグメント利益は6,160千円（前年同期はセグメント損失54,549千円）となりました。

b. レーザアイウェア事業

当第2四半期累計期間におきましては金融機関店舗向け販売やアクセサリカメラの販売開始などにより民生用網膜走査型レーザアイウェアの受注が増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は33,770千円（前年同期比131.4%増）、セグメント損失は138,349千円（前年同期はセグメント損失226,797千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末から403,874千円減少し、4,271,272千円となりました。流動資産は3,969,498千円となり、前事業年度末から380,313千円減少しております。これは主に四半期純損失の計上により現金及び預金が433,776千円、消費税の還付等により未収入金が40,520千円減少した一方、レーザアイウェアの今後の販売に向けた部材調達により原材料及び貯蔵品が14,236千円、完成品組立により商品及び製品が71,099千円増加したこと等によるものであります。固定資産は301,774千円となり、前事業年度末から23,560千円減少しております。これは主に減価償却及び減損損失により有形固定資産が21,688千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は前事業年度末から232,903千円減少し、633,613千円となりました。流動負債は576,300千円となり、前事業年度末から114,454千円減少しております。これは主に試作用外注費等決済により未払金が93,818千円、長期借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が41,580千円減少した一方、未払法人税等が16,220千円増加したこと等によるものであります。固定負債は57,312千円となり、前事業年度末から118,449千円減少しております。これは主に長期借入金が返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替により87,402千円、原状回復費用の見積りの変更等により資産除去債務が28,954千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末から170,970千円減少し、3,637,659千円となりました。これは利益剰余金が四半期純損失の計上により260,740千円減少した一方、新株予約権行使により資本金が44,885千円、資本剰余金が44,885千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,790,535千円(前事業年度末比433,776千円の減少)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果減少した資金は360,067千円(前年同期は529,163千円の減少)となりました。主な資金増加要因は減価償却費23,890千円、その他の流動資産の減少37,666千円であり、主な資金減少要因は税引前四半期純損失258,810千円、棚卸資産の増加86,797千円、その他の流動負債の減少45,120千円、資産除去債務戻入益21,449千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果減少した資金は35,976千円(前年同期は33,064千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出35,976千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果減少した資金は41,443千円(前年同期は50,088千円の減少)となりました。主な資金増加要因は株式の発行による収入89,395千円であり、主な資金減少要因は長期借入金の返済による支出128,982千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月13日公表の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の数値から変更はありません。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,224,311	2,790,535
売掛金	225,970	230,306
商品及び製品	261,265	332,365
仕掛品	161,047	162,508
原材料及び貯蔵品	382,802	397,039
未収入金	82,688	42,168
前払費用	11,627	12,506
その他	97	2,068
流動資産合計	4,349,812	3,969,498
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	192,569	184,142
機械及び装置 (純額)	60,076	48,969
工具、器具及び備品 (純額)	5,433	4,306
リース資産 (純額)	4,221	3,194
建設仮勘定	26,400	26,400
有形固定資産合計	288,701	267,012
無形固定資産		
ソフトウェア	5,268	4,257
リース資産	2,964	2,305
商標権	2,573	2,370
無形固定資産合計	10,806	8,933
投資その他の資産		
関係会社株式	3,372	3,372
差入保証金	22,415	22,415
その他	40	40
投資その他の資産合計	25,827	25,827
固定資産合計	325,335	301,774
資産合計	4,675,147	4,271,272

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,308	211,282
1年内返済予定の長期借入金	257,964	216,384
リース債務	3,744	3,805
未払金	133,381	39,563
未払費用	4,898	7,088
未払法人税等	4,415	20,635
賞与引当金	51,238	48,347
預り金	3,245	3,286
資産除去債務	—	7,551
その他	13,559	18,356
流動負債合計	690,754	576,300
固定負債		
長期借入金	107,392	19,990
リース債務	4,355	2,437
資産除去債務	59,338	30,384
繰延税金負債	4,675	4,500
固定負債合計	175,762	57,312
負債合計	866,517	633,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,753	2,287,638
資本剰余金	4,726,525	4,771,410
利益剰余金	△3,160,522	△3,421,263
自己株式	△126	△126
株主資本合計	3,808,629	3,637,659
純資産合計	3,808,629	3,637,659
負債純資産合計	4,675,147	4,271,272

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	339,894	547,408
売上原価	246,972	389,608
売上総利益	92,921	157,800
販売費及び一般管理費	485,255	434,495
営業損失(△)	△392,334	△276,695
営業外収益		
受取利息	239	22
為替差益	—	4,402
スクラップ売却益	325	—
その他	274	166
営業外収益合計	839	4,592
営業外費用		
支払利息	2,834	1,512
為替差損	19,110	—
資金調達費用	2,800	1,500
賃貸費用	1,305	1,087
その他	2,328	473
営業外費用合計	28,378	4,573
経常損失(△)	△419,872	△276,677
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	21,449
特別利益合計	—	21,449
特別損失		
減損損失	161,282	3,582
特別損失合計	161,282	3,582
税引前四半期純損失(△)	△581,155	△258,810
法人税、住民税及び事業税	1,555	2,105
法人税等調整額	△1,002	△174
法人税等合計	552	1,930
四半期純損失(△)	△581,707	△260,740

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△581,155	△258,810
減価償却費	47,837	23,890
減損損失	161,282	3,582
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,482	△2,890
受取利息及び受取配当金	△239	△22
支払利息	2,834	1,512
為替差損益(△は益)	17,061	△3,710
資産除去債務戻入益	—	△21,449
売上債権の増減額(△は増加)	49,262	△4,335
棚卸資産の増減額(△は増加)	△173,272	△86,797
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,112	△7,026
その他の流動資産の増減額(△は増加)	73,381	37,666
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△102,115	△45,120
その他	5,055	1,399
小計	△523,660	△362,112
利息及び配当金の受取額	239	22
利息の支払額	△2,765	△1,508
法人税等の支払額	△3,110	△4,415
補助金の受取額	134	7,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	△529,163	△360,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,711	△35,976
その他	△353	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,064	△35,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45,662	△128,982
株式の発行による収入	—	89,395
リース債務の返済による支出	△1,797	△1,856
その他	△2,628	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,088	△41,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,061	3,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△629,378	△433,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,464,175	3,224,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	834,797	2,790,535

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、出荷時点で売上を計上していた海外売上の一部について、顧客に着荷した時点で支配が移転したと認められる取引については、着荷基準にて計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありませ

ん。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第2四半期会計期間において、賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。当該変更による減少額21,449千円を変更前の資産除去債務残高から減額しております。

なお、当該見積りの変更により、当第2四半期累計期間の税引前四半期純損失が21,449千円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザデバイス 事業	レーザアイウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	325,299	14,595	339,894	—	339,894
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	325,299	14,595	339,894	—	339,894
セグメント損失 (△)	△54,549	△226,797	△281,346	△110,987	△392,334

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△110,987千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△110,987千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

レーザアイウェア事業セグメントの固定資産及び貯蔵品において、想定していた収益が資産グループの想定耐用年数期間内に見込まれなくなり回収可能性が低下したため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は161,282千円であります。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	レーザデバイス 事業	レーザアイウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	513,638	33,770	547,408	—	547,408
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	513,638	33,770	547,408	—	547,408
セグメント利益又 は損失(△)	6,160	△138,349	△132,189	△144,506	△276,695

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△144,506千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△144,506千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

レーザアイウェア事業セグメントの固定資産において、想定していた収益が資産グループの想定耐用年数期間内に見込まれなくなり回収可能性が低下したため、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は3,582千円であります。